## 別記様式第1号の2の2 (第3条の2、第51条の9関係)

□防火 管理者選任 (解任) 届出書 □防災

小松島市消防長 殿								3	年	月	日
						管理権原者					
						<u>住 所</u>					
						氏名(法人の場合は、名称及び代表者氏名)					
				,	ī)	電話番号					
下	記の	とお	り、	□防火 <sup>(</sup>	<u>リ</u> 管	管理者を選任(解任)したので届け出ます。					
				口防災		記					
	建築物その他	所	1			<b>⑤</b> 電話(	)				
		名		<b></b>	尔	6					
防 ·		管 理 権 原			Ī	⑦□単一権原 □複数権原 複数権原の場合に管理権原に属する部分の名称		8			
火		用		途**			)項	収容人員	<b>1</b> * 1	11)	
対力		種別		IJ	□甲種 □乙種						
象	、 の I	区 分			}	名 称		令別表第	§ 1	収容	人員
<b></b>	上作	令 第 2 条 を				13		( )	項		
物	他の工作物	適用するもの**2							項		
		令第3条第3項を				<b>(4</b> )		( )	項		
		適用するもの*2			2			( )	項		
		氏名 (フリガナ)			-+	(6)					
17 <del>- </del>		住 所			-+	<u>(6)</u>					
防	選	選任年月日			-+	年 月 日					
火	ý	職	務 上 	上の地位		<b>⑱</b> □防火管理					
•	任	資格	自	種	[].	(□甲種(□新規講習 □再講習) □乙種)	□ 防災	.管理(□新	規講習	□再請	孝習)
防				講習機関	目	<b>20</b>					
災				修了年月	日	20 年 月 日		年	月	日	
管			<b>22</b> 7	の他		□令第3条第1項第( )号( )	□令第4	17条第1項	第(	) 号	
理						□規則第2条第( )号	□規則第	第51条の 5	第(	) 号	
者	解	氏 名			5	<b>3</b>					
		解 任 年 月 日		1	♀ 月	日					
	任	解	任	理	Ħ	<b>3</b>					
そ	の	他			頁	<b>26</b>					
	受	<b></b>	†	欄※3		経過	欄※3				
/ 土土			III Art a	ナキャル		十立光相枚 A A L 十ファ L					

- 備考

  - この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。 □印のある欄については、該当の□印にレを付けること。 ※1欄は、複数権原の場合にあっては管理権原に属する部分の情報を記入すること。
  - ※2欄は、消防法施行令第2条を適用するものにあっては同一敷地内にある同令第1条の2の防火対象物ごとに、 同令第3条第3項を適用するものにあっては管理権原に属する部分ごとに記入すること。欄が不足する場合は、任意で 書類を作成し添付すること。
  - 5 消防法施行令第1条の2第3項第2号及び第3号の防火対象物にあってはその他必要な事項の欄に工事が完了した際 の防火対象物の規模を記入すること。
  - 消防法施行令第3条第2項又は同令第47条括弧書を適用するものにあってはその他必要な事項の欄に管理的又は監督 的な地位にある者のいずれもが防火及び防災管理上必要な業務を適切に遂行することができない理由を記入すること。
  - 防火・防災管理者の資格を証する書面を添付すること。
  - 8 ※3欄は、記入しないこと。

## 【防火(防災)管理者選任(解任)届出書(別記様式第1号の2の2)記入要領】

			火(防灰)官理有選性(脾性)油田青(別記嫁式第1万072072)記入要唄 <b>』</b>						
1									
① 防火 防災			* **						
	1973	K	□防災」のうち、該当する文字の□印それぞれレを付けます。 2 同一の届出書で防火及び防災管理者の選任(解任)を行うときはそのままにします。						
②選任	- ( 解	(仟)	2 同一の庙田書で防火及の防災官理者の選任(解任)を行うとさねそのままにします。 1 「選任(解任)」のうち、該当しない文字を——で抹消します。						
	→ ()1T	-  /	1   選任(解任)」のうら、該当しない文子を―――で採得します。   2   同一の届出書で選任と解任を行うときはそのままにします。						
3年月	日		2   同 の						
			1 事業所の管理について権原を有する者の住所、氏名を記入します。						
④管理権原者			2 法人の場合は法人の住所、名称及び代表者の職・氏名を記入します。						
			3 個人企業の場合は、個人の住所を記入します。						
(	5所	r 在地	防火対象物の所在地を記入します。						
(	6名	称	防火対象物の名称及び電話番号を記入します。						
(	7管	理権原	当該防火対象物について管理権原が分かれない場合(一の事業所で全体を使用する場合)は「単一						
			権原」の□印に、分かれる場合は「複数権原」の□印にそれぞれレを付けます。						
		数権原の場	事業所の管理について権限を有する部分の名称を記入します。						
		で理権限に							
		る部分の名							
1/	称 ①E	1冷							
対	9用途		防火対象物の用途を政令別表第1に掲げる用途等により記入します。 (例) 「物販店舗」、「事務所」、「特定用途の複合」						
	100余	`別表第1	(例) 「物販店舗」、「事務所」、「特定用途の複合」 防火対象物の用途を政令別表第1に掲げる用途区分及び項区分により記入します。						
象	€ 13	7714237 1	(例)「4項」「15項」「16項イ」						
物(	11) J	容人員	規則第1条の3の算定基準により算定した防火対象物全体の収容人員を記入します。						
	<u>1</u> 2種		政令第3条の防火対象物の区分に応じた該当する方の□印にレを付けます。						
(	13 %	(消防法施行	1 同一敷地内に同一権原の2以上の建物がある場合、各棟の名称、用途及び収容人員を記入し						
	令	第2条を適	ます。						
	<b></b>	するもの	2 棟が多くこの欄に書ききれないときは別紙に記入して添付します。						
			1 届出者の管理する事業所が、複数権原の防火対象物の部分で、かつ当該部分が、乙種防火管						
(	_	(消防法施行	理講習修了者を防火管理者とすることができる部分(規則第2条の2第1項第2号イからハに掲						
		第3条第3	げる部分)である場合の当該事業所の名称、用途及び収容人員を記入します。						
		を適用する	2 前1の事業所が複数になる場合は事業所ごとに記入し、書ききれないときには「別紙のとお						
	Ð	<u>の</u> ⑤氏名	り」とし、別紙を添付します。 防火(防災)管理者となる者の氏名を記入します。						
	-	16住所	防火(防災)管理者となる者の氏名を記入します。 防火(防災)管理者となる者の住所を記入します。						
	-	①選任年月	防火(防火)   屋相となる有り圧所を記入しより。   管理権原者から当該防火対象物の防火(防災)管理者として指名選任された年月日(または届出年月						
		日	日) とします。						
	-	•	防火(防災)管理者として選任されたときの組織上の地位を記入します。						
		地位	(例)「総務部長」、「店長」など						
防			1 防火管理者						
			(1)受講した防火管理講習が甲種の場合						
火			左欄の「甲種」の□印にレを付け、新規講習のみを受講の場合は「新規講習」の□印に、						
防			再講習を受講の場合は「再講習」の□印にもそれぞれレを付けます。						
	選	(A) 15 DU	(2)受講した講習が乙種の場合						
災一	134	19種別	左欄の「乙種」の□印にレを付けます。 2 防災管理者						
			2 - め次官理句   右欄の「防災管理」の□印にレを付け、新規講習のみを受講の場合は「新規講習」の□印						
管	任		石欄の「切灰音座」の口中にレを竹り、利焼曲音のみを支酵の場合は「利焼曲音」の口印にした付けます。						
理			※1及び2の場合も、講習の受講以外で資格を取得した場合は、記入不要です。						
者	}	②講習機関	防火(防災)管理講習を受講した機関名を記入します。						
18			(例)「○○市消防局」、「○○消防本部」、「(財)日本防火・防炎協会」等						
	j	②修了年月	講習を受けた修了証に記載されている修了年月日を記入します。再講習を受講している場合は、						
		日	最後に受講した修了証に記載されている修了年月日を記入します。						
	j	②その他	講習修了以外の資格者で選任する場合の根拠法条及び資格内容を記入します。						
			(例)規則第2条第1号(安全管理者)						
1	解	②氏名	前任の防火(防災)管理者の氏名を記入します。						
	_ [	24解任年月	防火(防災)管理者でなくなった年月日(又は届出年月日)を記入します。						
1	任	日 O to to to to							
	,,	②解任理由	「転勤」、「退職」など具体的に記入します。						
20その他の必要事項			1 新築工事中の防火対象物について、工事が完了した際の防火対象物の規模を記入します。						
			(例)「耐火 地上12階地下2階 延べ面積18,240㎡」等						
			2 委託選任の場合は、「委託対象物の種類」、「選任種別」及び「防火管理者の選任が困難な理						
			由」を記入します。   (例)「共同体学、外が遅れ、(その体)」「2号社会物、内が遅れ、(小谷業号)」等						
			(例)「共同住宅、外部選任、(その他)」「2号対象物、内部選任(小従業員)」等   3 届出者が管理する事業所の「用途」及び「収容人員」を必要に応じて記入します。						
			3   庙山者が官埋する事業所の「用述」及の「収谷入員」を必要に応して記入します。   4   一時使用の場合は、一時使用の期間を記入します。						
			4 時度用の場合は、 時度用の期間を記入しより。  5 その他必要な事項を記入します。						
			- C - 112 A G - A C   10 A C						